



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月18日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL https://www.toyo-eng.com/jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 定時株主総会開催予定日 2020年8月1日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年8月3日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	219,094	△25.7	1,890	—	2,467	△28.0	1,664	—
2019年3月期	294,993	△12.1	△5,613	—	3,426	—	△818	—
(注) 包括利益	2020年3月期		△376百万円(—%)		2019年3月期		△3,818百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	28.40	—	4.6	1.1	0.9
2019年3月期	△20.51	—	△2.7	1.4	△1.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1,451百万円 2019年3月期 6,408百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	208,719	35,980	17.2	544.16
2019年3月期	239,694	36,357	15.1	554.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,859百万円 2019年3月期 36,241百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△18,696	7,980	△6,159	80,213
2019年3月期	△25,828	1,354	16,768	97,907

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	210,000	△4.2	500	△73.6	500	△79.7	0	△100.0	0.00

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	38,558,507株	2019年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2020年3月期	225,464株	2019年3月期	224,680株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	38,333,441株	2019年3月期	38,334,444株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	133,997	5.9	△1,386	—	△5,442	—	△3,380	—
2019年3月期	126,507	△29.2	△13,212	—	△4,339	—	△4,015	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△57.68		—					
2019年3月期	△100.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	151,529	8,723	5.8	△163.75
2019年3月期	159,173	11,708	7.4	△85.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,723百万円 2019年3月期 11,708百万円

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式に優先して配分される残余財産額を、純資産の部の合計額から控除して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 受注および売上の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 概況

当連結会計年度における日本経済は、緩やかな回復傾向にありましたが、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急速に悪化しており、またその終息が見通せない中、先行きは不透明であり、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。また、世界経済も急速に悪化して、今後更に下振れするリスクもあり、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

プラント分野では、新型コロナウイルス問題の影響拡大前は、国内において設備更新の需要があり、海外においては、ダウストリーム（石油化学プラントや化学肥料プラント等）への設備投資において、堅調な需要を背景に、アジア地域を中心に案件が具体化しておりました。ソリューションビジネス分野では、既存油田の改修等のサービス業務など、将来の資源開発に向けたソフト業務や関連する業務の需要が出てきておりました。しかし、新型コロナウイルス問題とそれに起因した原油価格の下落により、プラント分野およびソリューションビジネス分野において、顧客の投資計画の見直しや最終投資決定が遅れる等の影響を受けつつあります。インフラ分野では、新型コロナウイルス問題の影響を受けつつも、国内において、メガソーラー発電所やバイオマス発電所等の再生可能エネルギーの設備投資が続き、また、中長期的には大型ガス火力発電の需要が見込まれており、海外においても、東南アジア、ブラジル等で電力需要は増大しており、今後も設備投資が見込まれます。

2) 当期の経営成績

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

受注高は複数の国内バイオマス発電所プロジェクト、インド向けLNG再ガス化設備プロジェクト等のプロジェクトを受注したものの、他プロジェクトにおける顧客の最終投資決定が遅れたこと等により1,870億円(前連結会計年度比37.2%減)となり、期初の受注目標3,000億円を下回る結果となりました。

売上高(完成工事高)は、インド向け化学肥料コンプレックス、ナイジェリア向け化学肥料製造設備等のプロジェクトの進捗により、2,190億円(前連結会計年度比25.7%減)となりました。

営業利益は、米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの増加がありましたが、その他保有プロジェクトの収支は堅調に推移し、販管費の縮減にも努めた結果、18億円(前連結会計年度は営業損失56億円)となりました。なお、米国向けエチレン製造設備プロジェクトについては、当連結会計年度中に商業生産を開始しております。また、進行中案件への新型コロナウイルス問題の影響を精査し、工期遅延等の影響が生じている一部の案件についてはコストの増加を織り込みました。

経常利益は、ブラジル持分法適用会社において、過年度にコスト計上済の税金の還付等により持分法による投資利益14億円を計上した一方、新興国通貨安に伴う為替差損を19億円計上したことなどにより、24億円(前連結会計年度比28.0%減)となりました。

出資売却益および関係会社株式売却益を特別利益として19億円計上しました。一方で、新型コロナウイルス問題および原油価格の下落により、翌連結会計年度以降の事業環境・収益性に不透明感が高まっていることを勘案し、過年度に計上した繰延税金資産を取り崩し、海外子会社の法人税等とあわせ税金費用27億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、16億円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失8億円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、プロジェクト関連の預け金が53億円増加した一方、現金預金が197億円、受取手形・完成工事未収入金等が130億円、未成工事支出金が70億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から309億円減少し、2,087億円となりました。

負債につきましては、短期借入金が36億円増加した一方で、支払手形・工事未払金等が184億円、未成工事受入金が51億円、工事損失引当金が17億円、長期借入金93億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から305億円減少し、1,727億円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を16億円計上した一方で、新型コロナウイルス問題の影響拡大等によるインドルピーを始めとした新興国通貨安・株安の影響等に伴い為替換算調整勘定が12億円、退職給付に係る調整累計額が12億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末から3億円減少し、359億円と

なりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金減少186億円、投資活動による資金増加79億円、財務活動による資金減少61億円などにより、前連結会計年度末に比べ176億円減少し、802億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高26億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、186億円の資金減少となりました。税金等調整前当期純利益を44億円計上した一方、仕入債務の減少により資金が174億円、プロジェクト向け預け金の増加により資金が53億円、法人税等の支払により資金が30億円それぞれ減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、79億円の資金増加となりました。出資金の売却42億円、関係会社株式の売却30億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億円の資金減少となりました。長期借入金の返済54億円などによるものです。

(4) 今後の見通し

1) 全般的状況

プラント事業においては、新型コロナウイルス問題により、短期的に顧客の投資計画の見直しや最終投資決定が遅れる等の影響が出る可能性があります。一方、肥料、化学製品は社会活動に不可欠であり、中長期的には需要は回復することが見込まれます。一方、インフラ事業においては、電力需要に大きな変動はなく、今後も需要は底堅く推移するものと見込んでおります。

2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、協力会社を含めた従業員およびその家族、更に地域の方々の安全を最優先とし、新型コロナウイルス問題が事業活動に与える影響を最小限とすべく、以下の施策に取り組んでまいります。

◆事業構造の変革

再生計画の一環として以前より推し進めてきた、プラント事業中心の事業ポートフォリオから、プラント事業とインフラ事業の2本柱への変革に継続して取り組んでまいります。プラント事業では、商品群、地域の選択と集中を進めるとともに、研究開発・要素技術開発を推進します。インフラ事業では、当社の強みを活かし事業の拡大を図ってまいります。

プロジェクトの遂行におけるデジタルトランスフォーメーション推進のため、昨年7月にDXoT推進部を設立し、業務効率化・コスト削減を図っております。取組みの一環として、設計業務等においてはグローバルリモートワーク体制を確立しており、従来の手法にとらわれないイノベーションを推進してまいります。

◆新規事業機会の創出

新型コロナウイルス問題により、プラント事業の短期的な落ち込みの可能性がありますが、この環境変化を当社の強みを伸ばす好機ととらえて、新規事業機会の創出に注力します。顧客のニーズにきめ細かく対応するオーナーズエンジニアリング型ソフト業務、プラント全体最適化による既存プラントの省エネ・エネルギー効率向上支援サービス(HERO)、ライセンスとしての強みを生かしたプラントの遠隔監視による故障の予兆検知・燃料効率化等の支援サービス(DX-PLANT)等、EPC業務以外の事業機会創出に注力するとともに、これらを支える次世代技術開発を推進してまいります。

◆サステナビリティの推進

当社は、“Engineering for Sustainable Growth of the Global Community”をMissionと定めています。当社の商品領域は、食糧問題を解決する尿素技術にはじまり、豊かな社会の実現を支える様々な基礎化学品や社会を照らし・動かす電力、人々の快適な移動を支える鉄道、エネルギーの有効活用及び低環境負荷を実現するCO2-EOR技術やDX-PLANT、HEROなど地球社会にとって不可欠なものとして認識しており、当社事業を通してSDGsへ貢献出来るよう一層の努力をしております。

3) 業績の見通し

(百万円)

	連結
受注目標	220,000
売上高	210,000
営業利益	500
経常利益	500
親会社株主に帰属する当期純利益	0

受注高については、上記1) 全般的状況に記載した状況を踏まえて算出しました。

業績予想については、保有プロジェクトの進捗を中心に算出しました。新規受注見込案件による収支の計上は限定的にみています。新型コロナウイルス問題により、工事の進捗等に影響が生じている一部の保有プロジェクトについては、その影響を予想に織り込みました。

【本業績見通しにおける想定為替レート】

1米ドル=108円

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の配当政策の基本は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。

当期の配当につきましては、期初に公表しましたとおり、当社の財政状況を勘案し、見送りとさせていただきます。また、次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

早期の業績回復および復配を目指し、全力を挙げてまいりますので、株主の皆様には何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において米国向けエチレン製造設備プロジェクトの工事コストの増加により二期連続で営業損失を計上することとなり、金融機関との間で締結している借入契約等に付されている財務制限条項に抵触しておりましたが、金融機関との交渉の結果、第1四半期連結会計期間末までにおいて、当該条項の適用免除の合意に至りました。そのため、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	101,759	81,989
受取手形・完成工事未収入金等	68,193	55,130
未成工事支出金	26,422	19,391
未収入金	5,793	7,138
預け金	841	6,236
為替予約	95	422
その他	10,249	18,188
貸倒引当金	△655	△692
流動資産合計	212,700	187,804
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,581	14,510
機械、運搬具及び工具器具備品	5,113	5,031
土地	6,289	6,264
リース資産	44	1,120
建設仮勘定	36	19
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,869	△15,429
有形固定資産合計	11,196	11,517
無形固定資産		
その他	983	1,338
無形固定資産合計	983	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	5,895	2,842
長期貸付金	4,572	4,598
退職給付に係る資産	635	-
繰延税金資産	828	480
その他	7,468	4,701
貸倒引当金	△4,585	△4,563
投資その他の資産合計	14,813	8,059
固定資産合計	26,993	20,914
資産合計	239,694	208,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	82,509	64,053
短期借入金	13,374	17,008
未払法人税等	701	554
未成工事受入金	69,296	64,193
賞与引当金	778	459
完成工事補償引当金	273	158
工事損失引当金	2,144	349
為替予約	1,647	1,027
その他	7,718	7,866
流動負債合計	178,443	155,672
固定負債		
長期借入金	19,294	9,964
リース債務	27	388
繰延税金負債	2,238	2,408
退職給付に係る負債	1,200	1,950
関係会社事業損失引当金	440	390
その他	1,691	1,964
固定負債合計	24,893	17,066
負債合計	203,337	172,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	25,749	4,567
利益剰余金	△8,984	13,862
自己株式	△445	△445
株主資本合計	34,519	36,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△123	△425
繰延ヘッジ損益	△1,463	△764
為替換算調整勘定	2,908	1,687
退職給付に係る調整累計額	400	△820
その他の包括利益累計額合計	1,722	△323
非支配株主持分	116	121
純資産合計	36,357	35,980
負債純資産合計	239,694	208,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	294,993	219,094
完成工事原価	284,356	200,328
完成工事総利益	10,636	18,765
販売費及び一般管理費	16,250	16,875
営業利益又は営業損失(△)	△5,613	1,890
営業外収益		
受取利息	3,714	1,012
受取配当金	190	53
持分法による投資利益	6,408	1,451
貸倒引当金戻入額	280	-
雑収入	581	632
営業外収益合計	11,175	3,149
営業外費用		
支払利息	342	422
為替差損	128	1,908
増資関連費用	839	-
雑支出	824	241
営業外費用合計	2,134	2,572
経常利益	3,426	2,467
特別利益		
固定資産売却益	83	-
出資金売却益	-	1,857
関係会社株式売却益	-	116
特別利益合計	83	1,973
税金等調整前当期純利益	3,510	4,441
法人税、住民税及び事業税	3,101	2,036
法人税等調整額	1,180	724
法人税等合計	4,281	2,760
当期純利益又は当期純損失(△)	△771	1,681
非支配株主に帰属する当期純利益	46	16
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△818	1,664

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△771	1,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	△302
繰延ヘッジ損益	△661	698
為替換算調整勘定	△1,458	△788
退職給付に係る調整額	△325	△1,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△470	△444
その他の包括利益合計	△3,047	△2,057
包括利益	△3,818	△376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,863	△381
非支配株主に係る包括利益	45	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	10,749	△8,165	△444	20,338
当期変動額					
新株の発行	7,500	7,500			15,000
資本金から剰余金への振替	△7,500	7,500			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△818		△818
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15,000	△818	△0	14,180
当期末残高	18,198	25,749	△8,984	△445	34,519

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△801	4,835	725	4,767	71	25,176
当期変動額							
新株の発行					—		15,000
資本金から剰余金への振替					—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					—		△818
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	△661	△1,927	△325	△3,045	45	△3,000
当期変動額合計	△131	△661	△1,927	△325	△3,045	45	11,180
当期末残高	△123	△1,463	2,908	400	1,722	116	36,357

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,198	25,749	△8,984	△445	34,519
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,182	21,182		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,664		1,664
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△21,182	22,846	△0	1,663
当期末残高	18,198	4,567	13,862	△445	36,182

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△123	△1,463	2,908	400	1,722	116	36,357
当期変動額							
資本剰余金から利益剰余金への振替					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益					—		1,664
自己株式の取得					—		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△302	698	△1,220	△1,221	△2,045	4	△2,040
当期変動額合計	△302	698	△1,220	△1,221	△2,045	4	△377
当期末残高	△425	△764	1,687	△820	△323	121	35,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,510	4,441
減価償却費	1,233	1,442
のれん償却額	△9	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△289	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△324	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11,739	△1,793
受取利息及び受取配当金	△3,904	△1,065
支払利息	342	422
為替差損益 (△は益)	△203	373
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81	0
持分法による投資損益 (△は益)	△6,408	△1,451
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△116
出資金売却損益 (△は益)	-	△1,857
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,134	11,380
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	5,091	6,561
未収入金の増減額 (△は増加)	1,569	△806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,042	△17,470
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,250	△4,158
預け金の増減額 (△は増加)	△150	△5,395
その他	2,750	△6,883
小計	△29,540	△16,380
利息及び配当金の受取額	6,678	1,079
利息の支払額	△335	△349
法人税等の支払額	△2,632	△3,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,828	△18,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	506	1,721
有形固定資産の取得による支出	△561	△464
有形固定資産の売却による収入	637	18
無形固定資産の取得による支出	△335	△660
投資有価証券の売却による収入	500	-
関係会社株式の売却による収入	-	3,081
出資金の売却による収入	-	4,255
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	△3
その他	606	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,354	7,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,358	△1,088
長期借入れによる収入	1,000	900
長期借入金の返済による支出	△6,581	△5,459
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△511
株式の発行による収入	15,000	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,768	△6,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△923	△818
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,628	△17,694
現金及び現金同等物の期首残高	106,536	97,907
現金及び現金同等物の期末残高	97,907	80,213

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 13社

連結子会社は次のとおりであります。

テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、テック航空サービス(株)、Toyo Engineering Korea Limited、Toyo Engineering India Private Limited、東洋工程(上海)有限公司他7社

なお、会社清算に伴い、当連結会計年度において連結子会社数が1社減少しております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社10社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 4社

持分法適用の関連会社は次のとおりであります。

TS Participações e Investimentos S.A. 他3社

なお、第2四半期連結会計期間において、当社が保有するタイ沖石油開発株式会社の株式をすべて譲渡したことにより、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社・関連会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社10社および関連会社6社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社Toyo Engineering Korea Limited、東洋工程(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- 2) デリバティブ
時価法
- 3) たな卸資産
未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 1) 有形固定資産(リース資産を除く)
当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社については主として定額法によっております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------|
| 建物・構築物 | 3～50年 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 2～20年 |
- 2) 無形固定資産(リース資産を除く)
主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっております。
- 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金
従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金
完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。
- 4) 工事損失引当金
大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。
- 5) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 2) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップなど
ヘッジ対象
外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- ③ヘッジ方針
為替等の相場変動による損失の発生を避けるため、主として当社の内部規定であるリスク管理方針等に基づき、当該変動リスクをヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法および償却期間
のれんの償却については、20年内で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①繰延資産の会計処理
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ②消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)
当社および一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している連結子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」の「リース資産」が604百万円、「流動負債」の「その他」が253百万円、「固定負債」の「リース債務」が367百万円それぞれ増加しております。

なお、当連結会計年度における連結損益計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が489百万円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」および「為替予約」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた11,187百万円は、「預け金」841百万円、「為替予約」95百万円、「その他」10,249百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預け金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,599百万円は、「預け金の増減額(△は増加)」△150百万円、「その他」2,750百万円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス問題に伴い、一部の保有案件においては工事の進捗の遅れ等の影響が生じており、想定される関連コストの増加を織り込みました。また、新型コロナウイルス問題に起因した原油価格の下落に伴い、顧客の投資計画の見直しや延期が生じ、新規受注面において一定の影響があると想定されます。

固定資産の減損検討および税効果会計におきましては、当該業績への影響は少なくとも1年は続き、当社グループの事業環境は2021年度以降徐々に正常化するものと仮定して、将来キャッシュ・フローおよび繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	554.11円	544.16円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)	△20.51円	28.40円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△818	1,664
普通株主(普通株主と同等の株主を含む)に帰属 しない金額(百万円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 親会社株主に帰属する当期純利益または 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△818	1,664
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)	39,893,697	58,603,741

(注) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,357	35,980
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,116	15,121
(うちA種優先株式(百万円))	(15,000)	(15,000)
(うち非支配株主持分(百万円))	(116)	(121)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,241	20,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	38,333,827	38,333,043

(注) A種優先株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種優先株式に優先して分配される残余財産額を純資産の部の合計額から控除してあります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注および売上の状況

当連結会計年度における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	海外					
	石油化学	141,082	161,596	302,679	134,859	158,220
	石油・ガス	20,858	3,843	24,702	14,320	10,232
	発電・交通システム等	53,339	2,294	55,634	41,277	13,577
	化学・肥料	161,608	6,755	168,364	48,104	105,771
	医薬・環境・産業施設	6,872	779	7,652	5,015	2,391
	その他	778	891	1,670	1,330	298
	小計	384,540	176,162	560,703	244,907	290,491
	国内					
	石油化学	6,328	10,838	17,167	5,361	11,798
	石油・ガス	3,286	14,670	17,957	4,595	13,349
	発電・交通システム等	51,865	84,256	136,122	28,631	107,498
	医薬・環境・産業施設	2,581	5,612	8,193	4,984	3,209
その他	27	6,511	6,539	6,512	26	
小計	64,089	121,890	185,979	50,086	135,881	
合計	※△6,946 448,629	298,052	746,682	294,993	※△1,550 426,373	
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	海外					
	石油化学	158,220	13,757	171,978	67,837	104,521
	石油・ガス	10,232	49,595	59,827	9,714	49,553
	発電・交通システム等	13,577	16,760	30,337	5,654	24,644
	化学・肥料	105,771	20,582	126,353	67,726	55,375
	医薬・環境・産業施設	2,391	677	3,068	2,172	682
	その他	298	2,508	2,806	928	1,717
	小計	290,491	103,881	394,373	154,033	236,495
	国内					
	石油化学	11,798	684	12,483	9,426	3,056
	石油・ガス	13,349	6,291	19,640	6,785	11,622
	発電・交通システム等	107,498	64,203	171,701	39,436	132,247
	医薬・環境・産業施設	3,209	6,165	9,375	3,607	5,764
その他	26	5,828	5,854	5,804	50	
小計	135,881	83,173	219,055	65,060	152,741	
合計	※△1,550 426,373	187,054	613,428	219,094	※△5,646 389,236	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度△9,109百万円、当連結会計年度△5,325百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度△16,206百万円、当連結会計年度229百万円)を含んでおります。
- 4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。